

GCAT株式会社との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年3月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、GCAT株式会社（代表取締役社長 池田 紀子）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記



1. PIF契約概要

| | |
|------|--------|
| コース | ローンコース |
| 資金使途 | 設備資金 |

2. 企業概要

| | |
|------|------------------------------------|
| 所在地 | 岐阜県不破郡垂井町1783番地5 |
| 事業内容 | バイオ医薬品開発・ライセンス事業、芸術・文化事業、開発輸入・販売事業 |
| 設立 | 2016年8月 |
| 資本金 | 90百万円 |

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

| 特定インパクト | K P I | 関連SDG s |
|---------------|--|---|
| ベンチャー企業の成長支援 | <ul style="list-style-type: none"> 「ブランド卵のフランチャイズ事業」と「鶏ワクモ制御事業」と「感染症の抗生物質開発事業」からの事業収入を2028年5月期までに累計50百万円、2031年5月期までに累計100百万円以上とする。 （現状実績はなし） 以降については改めて目標を設定する。 |  |
| ワークライフバランスの推進 | <ul style="list-style-type: none"> 2030年5月期までに有給休暇取得率を70%以上とする。 （2024年5月期実績：約40%） 以降については改めて目標を設定する。 |  |

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

GCAT 株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年3月31日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が GCAT 株式会社（以下、「GCAT」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

| | |
|---|--------|
| 1. 企業概要と理念、サステナビリティ | - 3 - |
| (1)GCAT の概要ならびに理念 | - 3 - |
| (2)GCAT のサステナビリティ | - 5 - |
| 2. インパクトの特定 | - 6 - |
| (1)事業性評価 | - 6 - |
| (2)バリューチェーン分析 | - 6 - |
| (3)インパクトレーダーによるマッピング | - 7 - |
| (4)特定したインパクト | - 10 - |
| (5)インパクトニーズの確認 | - 12 - |
| (6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 | - 13 - |
| 3. インパクトの評価 | - 14 - |
| 4. モニタリング | - 16 - |
| (1)GCAT におけるインパクトの管理体制 | - 16 - |
| (2)当社によるモニタリング | - 16 - |

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)GCAT の概要ならびに理念

【企業概要】

| | |
|-------|--|
| 社名 | GCAT 株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役会長 所 源亮 代表取締役社長 池田 紀子 |
| 本社所在地 | 岐阜県不破郡垂井町 1783 番地 5 |
| 事業内容 | 【バイオ医薬品開発・ライセンス事業】 動物・人体医薬品等の共同開発およびライセンス バイオベンチャーの事業プラン立案、創業支援、資金支援 【芸術、文化事業】 多目的文化施設「半兵衛ガーデン」の運営 多目的文化施設「知足庵」の運営 多目的文化施設「文豪カフェ」の運営 【開発輸入、販売事業】 冬虫夏草およびルビ（赤）スイートコーンの輸入、販売 |
| 資本金 | 90 百万円 |
| 設立 | 2016 年 8 月 |
| 従業員数 | 5 名（2024 年 5 月期） |
| 売上高 | 302 百万円（2024 年 5 月期） |

GCAT（ジーキャット）は創薬ベンチャー界でも名の知れた実業家である所源亮氏が、動物および人体薬の開発、ライセンスを目的に設立した法人である。ヒトのゲノム（DNA）を構成する塩基の頭文字（G：グアニン、C：シトシン、A：アデニン、T：チミン）が社名の由来となっている。

主業である「バイオ製品の開発・ライセンス事業」を中心に、「芸術、文化事業」、「開発輸入、販売事業」等の事業を手掛けている。具体的な事業内容としては下記の通りである。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

「バイオ医薬品開発・ライセンス事業」

同事業のビジネスモデルは、同社が成長を見込んだ医薬品およびバイオベンチャー企業に対して開発・ファイナンス支援を行い、ある程度成長が見込めたら大手企業に権利を譲渡あるいはライセンスし、そのロイヤリティを得る等、というものになっている。具体的な同社の支援実績としては、活性型ビタミン D₃ の開発およびそのライセンス供与、ブランド卵のフランチャイズ事業および鶏ワクモ（鶏舎内害虫）制御事業の支援、医薬品（MRSA・アクネ菌の抗生物質、皮膚科領域）の共同開発援等があげられる。動物・人体医薬品の企業に対して、ファイナンス支援に加え、事業計画の策定、事業開発、ライセンス活動支援等も行っている。

「芸術、文化事業」

同社は、大正・昭和初期から中期ごろの物件を購入、その時代のアンティークを使用したりリノベーションを行い、地域住民に憩いの場・文化交流の空間として提供する活動を継続的に実施しており、2024年12月時点で、多目的文化施設「半兵衛ガーデン」（岐阜県不破郡垂井町、1,000坪）、多目的文化施設「知足庵」（滋賀県米原市琵琶湖畔）文化人交流喫茶施設「文豪カフェ」（滋賀県彦根市、夢京橋キャッスルロード）の三物件を保有している。

具体的には、コンサートやトークショー、絵画・版画・陶芸・アート・美術品の展示販売、哲学・歴史・文学・美術・経済・経営・分子生物学・宇宙物理学等の幅広い分野の学術講座等、幅広い分野・テーマのイベントを定期的で開催している。特にコンサートは、レジデント音楽家 10 名を中心にクラシック音楽を身近なものとする無料コンサート（定員約 70 名）を実施している。

「開発輸入、販売事業」

健康補助食品として知られる希少な「冬虫夏草」をブータンにて直接買い付け、直営工場加工・梱包し、販売する事業を展開している。薬剤師や医学博士を現地に派遣し、厳密な品質チェックを行い、「一粒一虫（いちりゅういっしゅう）」をコンセプトに、粉末カプセルを製造・販売している。

「事業モデル」

同社は、利益を追求するだけでなく、「事業モデル」の形成を目的とした事業を推進している。「事業モデル」の根底にあるのは「ロイヤリティ収入」が実現できる事業構築である。初期投資とリスクが高くとも開発された技術・商品に独占的な価値があれば、高ロイヤリティのライセンスが可能となる。これにより、同社は、より付加価値の高い技術・商品開発に専念できる。さらに世界の経済動向に合致した「事業モデル」の構築も推進している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【理念について】

収益事業では、「日本発を世界へ」という経営理念を掲げ、日本発祥の医薬品が世界市場で公正に評価されることを根底に事業を展開している。

(2)GCAT のサステナビリティ

【経済的側面の活動について】

「ベンチャー企業の成長支援」

同社は一橋大学イノベーション研究センター特任教授を勤めた所源亮会長が経営をしているユニークな会社(取締役 3 名全員が一橋大学卒業)であり、多様な分野において事業開発、支援経験を豊富に有している。分野を問わず新規事業が持ち込まれた際の企業目的と事業目的およびビジョンを最重要視する。そのうえで、評価、事業計画書の作成を指導し、開発までの迅速なスキーム提案が可能である。特に専門的な評価が必要な分野については、外部に技術的な評価を委託するなど、現実性のあるプラクティカルな事業活動が示される。これらの活動により、ベンチャー企業の形成・成長を支援している。

【社会的側面の活動について】

「地域コミュニティとの交流」

同社は、自社保有物件にて定期コンサートを行うことや学術講義を開催すること等によって、地域コミュニティと交流を深めている。

定期コンサートにおいては、若手アーティストを積極的に登用し、若手人材の活躍の場を設けるとともに、基本的に都市部でしか行われていないコンサートイベントを地方で開催することで、地域の活性化、文化活動を身近に感じられる地域づくりに貢献している。

「従業員の働きやすさ・働きがい向上」

同社では、従業員が働きやすい環境を整えるために、「発言の自由」と「失敗を恐れない実行」を実践している。

また、同社では業務上必要な資格の取得を従業員に推奨するとともに、資格取得支援も実施している。

さらに、同社では定期的にワーケーション¹を実施している。長野県旧軽井沢等のリゾート地で業務や社内会議を実施し、従業員のリフレッシュとともに、新しいアイデアの創造等を推進している。

¹work（仕事）と vacation（休暇）を組み合わせた造語。リゾート地等の非日常の空間で仕事を行うこと。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

2. インパクトの特定

先述のとおり、同社は「医薬品開発・ライセンス事業」、「芸術、文化事業」、「開発輸入、販売事業」の三事業を展開しているものの、本評価書では同社の主業である「医薬品開発・ライセンス」に焦点を当てて、インパクトの特定を実施した。

(1)事業性評価

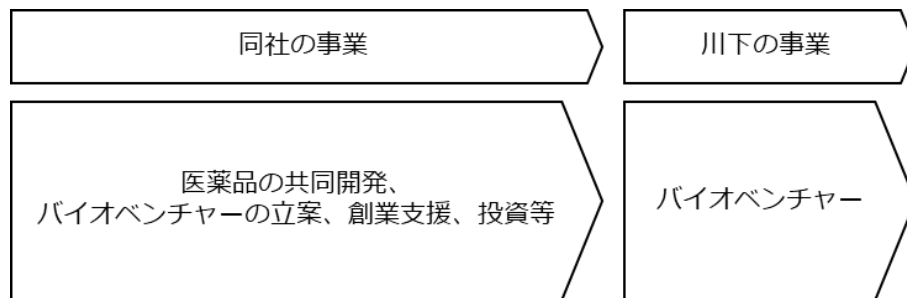
同社事業の最大の強みとしては、代表の所氏が培ってきた新規事業の開発、指導、営業支援のノウハウ、幅広い産業分野との人脈があげられる。所氏は創薬ベンチャー界では著名な実業家であるとともに、国内外の大学において客員教授や特任教授を歴任しており、日本の研究技術を世界に広げるための取組みを行ってきた実績を誇る。こうした経験や幅広い人脈を活かし、バイオベンチャーの事業活動を支援している。

(2)バリューチェーン分析

同社は、バイオベンチャーとの医薬品の共同開発、バイオベンチャーの立案、創業支援、金融支援等の役割をバリューチェーンにおいて果たしている。

世に出ていないもの、世でまだ評価されていないものや仕組みについて、いち早く情報収集および上市を目指すとともに、商品や事業によっては、試作開発が行われる前に市場への実現可能性(Proof of Concept)が確立できた時点で、大手企業への橋渡し等の出口戦略を検討している。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

| バリューチェーン | | | 同社の事業 | | | | 川下の事業 | | | |
|----------|-------------------------------|------------|-----------------------------------|----|------------|----|---------|----|---------------------|----|
| 国際標準産業分類 | | | 6499 | | 7020 | | 1080 | | 2100 | |
| | | | 他に分類されないその他の金融サービス業（保険・年金基金業を除く。） | | 経営コンサルタント業 | | 加工飼料製造業 | | 医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業 | |
| 大分類 | インパクトエリア | インパクトトピック | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 社会 | 人格と人の安全保障 | 紛争 | | | | | | | | |
| | | 現代奴隷 | | | | | | | | |
| | | 児童労働 | | | | | | | | |
| | | データプライバシー | | | | | | | | |
| | 健康および安全性 | 自然災害 | | | | | | | | |
| | | - | | ● | | ● | | ● | ●● | ● |
| | 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 | 水 | | | | | | | | |
| | | 食糧 | | | | | | | | |
| | | エネルギー | | | | | | | | |
| | | 住居 | | | | | | | | |
| | | 健康と衛生 | | | | | | | | ●● |
| | | 教育 | | | | | | | | |
| | | 移動手段 | | | | | | | | |
| | | 情報 | | | | | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | | | | | |
| | | 文化と伝統 | | | | | | | | |
| | ファイナンス | ● | | | | | | | | |
| | 生計 | 雇用 | ●● | | ● | | ● | | ● | |
| 賃金 | | ● | ● | ● | ● | ● | ●● | ● | ●● | |
| 社会的保護 | | | ● | | ● | | ● | | ● | |
| 平等と正義 | ジェンダー平等 | | ● | | ● | | | | | |
| | 民族・人権平等 | | | | | | | | | |
| | 年齢差別 | | | | ● | | | | | |
| | その他の社会的弱者 | | | | ● | | | | | |
| 社会経済 | 強固な制度・平和・安定 | 市民的自由 | | | | | | | | |
| | | 法の支配 | | | | | | | | |
| | 健全な経済 | セクターの多様性 | | | | | | | | |
| | | 零細・中小企業の繁栄 | ● | | ● | | ● | | | |
| インフラ | - | | | | | | | | | |
| 経済収束 | - | | | | | | | | | |
| 自然環境 | 気候の安定性 | - | | | | | ● | | ● | |
| | 生物多様性と生態系 | 水域 | | | | | ● | | ●● | |
| | | 大気 | | | | | ●● | | ●● | |
| | | 土壌 | | | | | | | ●● | |
| | | 生物種 | | | | | | | ● | |
| | | 生息地 | | | | | | ●● | ● | |
| | サーキュラリティ | 資源強度 | | | | | ●● | | ●● | |
| | | 廃棄物 | | ● | | ● | ●● | | ●● | |

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の金融サービス業（保険・年金基金業を除く。）(ISIC:6499)」「経営コンサルタント業（同:7020）」を、同社の川下の事業については「加工飼料製造業（同 1080）」「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業（同: 2100）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社では今後従業員の有給休暇取得率の向上を推進することで労働負荷の緩和を目指していく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（ファイナンス）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、金融サービスによる経済活動の支援が PI として指摘される。

同社は、バイオベンチャーとの医薬品の共同開発、バイオベンチャーの立案、創業支援、投資等の役割によって、企業活動を支援することで、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.3:小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社では業務上必要な資格の取得を支援し、従業員のスキルアップに努めることで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

なお、同事業活動において特段の差別や人権侵害等が行われていないこと、同事業活動が主にオンライン上で行われるためその環境負荷が限定的であることから、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおける NI、「平等と正義（ジェンダー平等、民族・人権平等、年齢差別、その他の社会的弱者）」の

エリアにおける NI、「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおける NI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社が直接影響を与えるインパクトについて検証を行う。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」においては、医薬品による健康衛生への寄与が PI として指摘される。

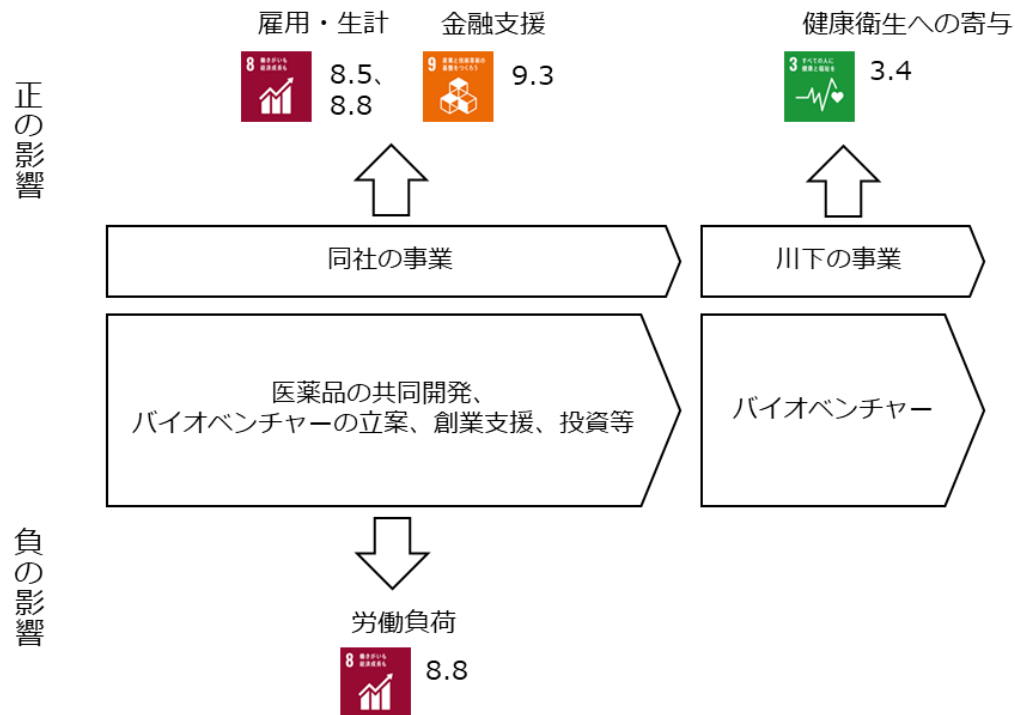
同社は、バイオベンチャーの活動を支援し、新たな医薬品等を世に生み出していくことで、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- ベンチャー企業の成長支援
- ワークライフバランスの推進

■ ベンチャー企業の成長支援

同社は、経営理念である「日本初を世界へ」という考えのもと、日本国内のベンチャー企業やその事業について、目的およびマイルストーンの明確な事業計画立案面やファイナンス面での支援を行い、大手企業や世界へ橋渡ししていくことで、世に新たなインパクトを生み出していく方針である。具体的には、現在支援を行っている「ブランド卵のフランチャイズ事業」と「鶏ワクモ制御事業」と「感染症の抗生物質開発事業」に関して、その事業化を実現することで、世に新たなポジティブインパクトを生み出していく。

「ブランド卵のフランチャイズ事業」においては、新しい付加価値を持つブランド卵の開発事業を支援している。

「鶏ワクモ」は、鶏を吸血し、鶏卵生産量の減少などの被害をもたらす鶏舎内害虫の一種である。現在もワクモ駆除のために市販の薬剤が使用されているが、ワクモに耐性がついており制御ができていないことが業界での課題となっている。同社はこの点に注目し、ワクモ制御についてより実効性の高い、新たな資材・サービスの開発事業の支援を行っている。

「感染症の抗生物質開発事業」では、主にニキビ(アクネ菌)に対し、殺菌的作用のある外用剤の開発支援を行っている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（ファイナンス）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアに該当し、社会的・経済的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.3:小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

■ ワークライフバランスの推進

同社は今後従業員のワークライフバランスの推進のために、有給取得率の向上に努めていく方針である。取得率の向上にあたっては、一層の業務効率化に努めることで、従業員一人当たりの労働負担を軽減していく。業務効率化にあたっては、IT や AI の活用を積極的に活用していく予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の2点である。

・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」

・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「8」に関しては「大きな課題が残る」とされており、同社が従業員のワークライフバランスを推進することが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は「ベンチャー企業の成長支援」である。同社は世に出る前のベンチャー企業の活動を支援するとともに、新たな付加価値を世に生み出していく方針である。この PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。


また、十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。本 PIF で特定した PI は「地域社会の活性化」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ ベンチャー企業の成長支援

| 項目 | 内容 |
|---------------|--|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトエリア・トピック | 「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（ファイナンス）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | ・「ブランド卵のフランチャイズ事業」（付加価値を持つ鶏卵を開発する事業）と「鶏ワクモ制御事業」（鶏舎内害虫の一種である「ワクモ」を制御するための資材・サービスを開発する事業）と「感染症の抗生物質開発事業」に関して事業計画立案面やファイナンス面での支援を行い、大手企業や世界への橋渡しをすることで、事業化を実現・伸長していく。 |
| KPI | ・「ブランド卵のフランチャイズ事業」と「鶏ワクモ制御事業」と「感染症の抗生物質開発事業」からの事業収入を 2028 年 5 月期までに累計 50 百万円、2031 年 5 月期までに累計 100 百万円以上とする。 (現状実績はなし) 以降については改めて目標を設定する。 |



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ ワークライフバランスの推進

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトエリア・トピック | 「健康および安全性」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・IT や AI を積極的に活用し業務効率化を推進することで、従業員が有給休暇を取得しやすい職場環境を整備する。 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 5 月期までに有給休暇取得率を 70%以上とする。 (2024 年 5 月期実績：約 40%) 以降については改めて目標を設定する。 |

4. モニタリング

(1)GCAT におけるインパクトの管理体制

同社では、常務取締役の緒方氏が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後についても、緒方氏を中心に SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を長期的に行っていく方針である。

【モニタリング体制】

| | |
|-------|---------------|
| 統括責任者 | 常務取締役 緒方 哲明 氏 |
|-------|---------------|

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、GCAT から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所